

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年4月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00255000000	調達件名	インドネシア国インドネシア・日本ブルーエコノミー人材還流プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2024年4月24日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2024年6月10日 ~ 2024年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 インドネシアは世界第4位の人口大国であるものの若年層の雇用情勢が厳しい状況にあり、日本をはじめとする海外労働市場への人材供給拡大等による就業機会の増加を政策課題としている。インドネシア海洋水産省は、開発が遅れている離島部を含めた地方における水産業振興によって雇用創出及び生活水準改善を図るため、海外労働において求められる知識・技術を習得した上で帰国した後も活躍できる人材の育成を図る目的で、水産業の産業規模拡大にも資する水産高校や水産短期大学といった人材育成機関の強化に力を入れている。このような中、インドネシア政府は日本政府に対し本事業の実施を要請し、海外労働ニーズを踏まえた水産学校等の教育プログラムの強化を図ることにより、海外労働から帰国後に活躍できる人材を育成し、以って同国水産業の振興に繋がることを目指している。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、インドネシア関係者との間で締結する協議議事録の作成にあたり、情報の取りまとめ及びインドネシア側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】 業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続については監督職員より情報提供を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.13人月 【現地派遣期間】 2024年6月中旬～7月上旬を予定しています(時期を調整中)。 【渡航回数】 1回</p> <p>※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年4月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00250000000	調達件名	スリランカ国分散型汚泥管理改善プロジェクト詳細計画策定調査(汚泥管理)		
	公示日(予定)	2024年4月24日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年6月10日 ~ 2024年8月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 スリランカの分散型汚泥管理セクターは、持続可能な衛生管理のためにソフト・ハードの両面から汚泥管理改善に取り組むことが求められている。腐敗槽設置に係る国家基準に実効性がなく、汚泥処理・処分に係る規程や汚泥引抜業者に対する技術指導・監督体制が未整備であり、また、汚泥管理施設の設置基準やマニュアル・ガイドラインがないこと、自治体職員の能力不足により適切な処理や資源化が進んでいない。このため、汚泥管理(主にし尿)の改善を目的とした汚泥管理技術及び関連法・基準の策定に係る技術協力プロジェクトを実施する予定である。</p> <p>【目的】 技術協力プロジェクトの実施に向けて必要な調査を実施することを通して、プロジェクトの成果・活動等や実施体制を整理し、PDM(案)・PO(案)の作成、基本的な枠組みに関する先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 汚泥管理</p> <p>【人月合計】 約1.20</p> <p>【現地派遣期間】 6月中旬～7月上旬(予定)</p> <p>【渡航回数】 1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年4月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00251000000	調達件名	スリランカ国分散型汚泥管理改善プロジェクト詳細計画策定調査(汚泥資源化)		
	公示日(予定)	2024年4月24日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年6月10日 ~ 2024年8月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 スリランカの分散型汚泥管理セクターは、持続可能な衛生管理のためにソフト・ハードの両面から汚泥管理改善に取り組むことが求められている。腐敗槽設置に係る国家基準に実効性がなく、汚泥処理・処分に係る規程や汚泥引抜業者に対する技術指導・監督体制が未整備であり、また、汚泥管理施設の設置基準やマニュアル・ガイドラインがないこと、自治体職員の能力不足により適切な処理や資源化が進んでいない。このため、汚泥管理(主にし尿)の改善を目的とした汚泥管理技術及び関連法・基準の策定に係る技術協力プロジェクトを実施する予定である。</p> <p>【目的】 技術協力プロジェクトの実施に向けて必要な調査を実施することを通して、プロジェクトの成果・活動等や実施体制を整理し、PDM(案)・PO(案)の作成、基本的な枠組みに関する先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 汚泥資源化</p> <p>【人月合計】 約1.00</p> <p>【現地派遣期間】 6月下旬~7月上旬(予定)</p> <p>【渡航回数】 1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年4月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00252000000	調達件名	スリランカ国分散型汚泥管理改善プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年4月24日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年6月10日 ~ 2024年8月23日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 スリランカの分散型汚泥管理セクターは、持続可能な衛生管理のためにソフト・ハードの両面から汚泥管理改善に取り組むことが求められている。腐敗槽設置に係る国家基準に実効性がなく、汚泥処理・処分に係る規程や汚泥引抜業者に対する技術指導・監督体制が未整備であり、また、汚泥管理施設の設置基準やマニュアル・ガイドラインがないこと、自治体職員の能力不足により適切な処理や資源化が進んでいない。このため、汚泥管理(主にし尿)の改善を目的とした汚泥管理技術及び関連法・基準の策定に係る技術協力プロジェクトを実施する予定である。</p> <p>【目的】 技術協力プロジェクトの実施に向けて必要な調査を実施することを通して、プロジェクトの成果・活動等や実施体制を整理し、PDM(案)・PO(案)の作成、基本的な枠組みに関する先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 約1.30</p> <p>【現地派遣期間】 6月中旬～7月上旬(予定)</p> <p>【渡航回数】 1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年4月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00239000000	調達件名	ケニア・タンザニア国スタートアップ・エコシステム強化プロジェクト詳細計画策定調査(スタートアップ・エコシステム)		
	公示日(予定)	2024年5月29日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年8月1日 ~ 2024年11月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】JICAは開発途上国におけるビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援活動として2020年1月にProject NINJA (Next Innovation with Japan) を開始した。今般、ケニア、タンザニアから、スタートアップ・エコシステム発展のための開発調査型技術協力の要請を受け、プロジェクトを実施する。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、担当分野に係る必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、協力枠組み、実施体制、活動等を整理し、先方関係者との間で締結する協議議事録(人月)の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよび先方政府側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各国のスタートアップ・エコシステムの現状確認(プレイヤー、投資状況、法制度、官民による支援策、ネットワーク有無など) ・各国のスタートアップ・エコシステムの課題の整理・分析 ・上記を踏まえた、協力案の検討 ・相手国との協議への参加 ・担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)の作成 			留意事項	<p>【担当分野】スタートアップ・エコシステム</p> <p>【人月合計】2.00人月(現地1.00人月、国内1.00人月)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 現地渡航は合計1回予定しています。 ケニア→タンザニア→ケニア(2024年8月下旬~9月下旬)</p> <p>【留意事項】 現地渡航時期は変更の可能性があります。 1回の渡航期間中に官団員のスケジュールに合わせて、一カ国を複数回渡航いただく可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年4月17日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00240000000	調達件名	エチオピア国スタートアップ・エコシステム強化プロジェクト詳細計画策定調査(スタートアップ・エコシステム)		
	公示日(予定)	2024年7月31日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年10月1日 ~ 2024年12月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】JICAは開発途上国におけるビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援活動として2020年1月にProject NINJA (Next Innovation with Japan) を開始した。今般、エチオピアから、スタートアップ・エコシステム発展のための開発調査型技術協力の要請を受け、プロジェクトを実施する。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、担当分野に係る必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、協力枠組み、実施体制、活動等を整理し、先方関係者との間で締結する協議議事録(人月)の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよび先方政府側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各国のスタートアップ・エコシステムの現状確認(プレイヤー、投資状況、法制度、官民による支援策、ネットワーク有無など) ・各国のスタートアップ・エコシステムの課題の整理・分析 ・上記を踏まえた、協力案の検討 ・相手国との協議への参加 ・担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)の作成 			留意事項	<p>【担当分野】スタートアップ・エコシステム</p> <p>【人月合計】1.03人月(現地0.53人月、国内0.50人月)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 現地渡航は合計1回予定しています。(2024年11月上旬~11月下旬)</p> <p>【留意事項】 現地渡航時期は変更の可能性があります。</p>	